

第1号議案

平成28年度事業報告

概 況

昨年4月に発生した熊本地震に際し、協会は、本部と九州支部とに災害対策本部を立ち上げ、「本部災害対策本部」及び「現地対策本部」連携の下支援体制を構築した。「現地対策本部」は、即座に会員企業の施工中及び過去施工橋梁等の被災状況の把握に努め、災害支援体制を整えるとともに災害協定締結先の九州地方整備局他に支援の申し出を行った。その後、九州地方整備局、NEXCO西日本及び各地方自治体からの様々な問い合わせ等に迅速に応えた他、熊本市からの市が管理する橋長15m以上のコンクリート橋310橋の被災状況点検調査要請に対しては、会員企業が分担して調査に当たり、約2週間で調査報告書にまとめ提出した。これら諸活動に対し、平成28年6月8日、九州支部は、九州地方整備局長より熊本地震における災害復旧等支援に対する感謝状を贈呈されることとなった。

28年度のPC建協会員の受注額は、道路橋がほぼ昨年度並み、鉄道橋が増加で橋梁部門が微増、全体では3,001億円と昨年度とほぼ同水準で、2期連続しての3,000億円超えとなった。

28年度のPC建協の事業活動は、新ビジョン2011における中期計画の最終年度として28年度事業計画に従い各種の取り組みを推進した。

広報の分野では、広報誌「PCプレス」を年3回発行し、各支部では、一般市民参加型現場見学会を積極的に開催した他、ホームページ上のPC技術情報の更新に努め、外部に向けた情報発信活動を積極的に展開した。本部主催の意見交換会等は、メインテーマを「担い手確保の推進」、「生産性向上の推進」及び「インフラ長寿命化への対応」に据え、昨年度に引き続き、国土交通省道路局、各地方整備局、北海道開発局、沖縄総合事務局、鉄道・運輸機構及び各高速道路株式会社との間で重点的に取り組んだ。意見交換会の中の自由討議では、当方からの提案、報告事項を掘り下げた議論が行われ、協会のメッセージが明確であるとの評価も得た。各支部では本部主催の意見交換会等を踏まえ、各発注機関との間でより実務的な意見交換会等を実施した。また、今年度から国土交通省大臣官房技術調査課との意見交換会が実現し、当方からは「i-Bridge」についての提案を行った。

技術分野では、大学・高専等の教育の現場にPCの講義を増やすため、「PC技術教育普及委員会」等の場で教育の専門家の意見を取り入れ、講義には講師を派遣しPC技術の普及を図る「PC技術専門家派遣事業」を本部と支部とが一体となり積極的に取り組んだ。また、継続中の国土技術政策総合研究所及び国立研究開発法人土木研究所等との共同研究についての調査研究活動成果を7月に開催した第6回PC建協業務報告会において会員企業に報告した。

保全補修分野では、保全補修の市場調査を継続し、PCの専門技術力を活用して行われるべき保全補修事業の市場分析等を進めた。また、PC構造物の維持保全に関する各種技術講習会に積極的に講師を派遣し、維持保全技術の普及に努めた。

施工安全分野では、技能労働者の社会保険等への加入促進について、「技能労働者の処遇等に関する連絡会議」及び同支部連絡会議を開催し、PC工事業協会との連携により会員企業への更なる取り組みを促した。また、本部・支部合同パトロールによる全国的な災害防止活動及び品質向上活動を継続して積極的に推進した。

建築分野では、第24回PC建築技術講習会を実施して建築分野におけるPC技術の普及に努めるとともに、PC建協のホームページのうち建築関連の技術情報を最新の情報を元に大幅に刷新する取り組

みを開始した。また PC 建築部材の緊張管理手法を確立するための課題の検討を行った。

その他、「ビジョン見直し検討委員会」においては、近年の社会情勢及び建設環境等の変化に合わせ、「新ビジョン 2011」を抜本的に見直した「新ビジョン 2017」策定に向けて大いに検討し、その成果は平成 29 年度の定時総会の開催日に披露されることとなり、「事業統計等検討委員会」においては、「受注実績検討委員会」の成果を受けて、会員企業の会費のあり方についての検討に本格的に取り組むところとなった。また、国土交通省が提唱する i-Construction の推進に対応して設置した「生産性向上検討委員会」では、プレキャスト化の推進と計画・測量から維持管理までのあらゆるプロセスにおいて ICT 技術を活用し、生産性・安全性を向上させることを柱とした「i-Bridge」を国土交通省に向けて提案するところとなった。

事業執行概要

会議について

1. 定時総会

平成 28 年 5 月 19 日、第 4 回定時総会を開催して次の議案を審議し原案通り承認された。
合わせて次の事項を報告した。

第 1 号議案：平成 27 年度事業報告及び収支計算・正味財産増減計算・貸借対照表並びに財産目録承認の件

第 2 号議案：定款の一部変更承認の件

第 3 号議案：役員改選の件

第 1 号報告：平成 28 年度事業計画及び収支予算

2. 理事会

理事会を 9 回開催して、協会の運営に係る諸問題について審議しその推進を図るとともに各委員長より適宜委員会の業務報告を行った。

(1) 第 25 回理事会 (4 月 21 日)

(審議事項)

1) 第 4 回定時総会議案書 (案) を承認

2) 第 4 回定時総会時の記者発表テーマ (案) について承認

3) 「表彰に関する内規」の一部改訂および平成 27 年度の表彰対象者 (案) について承認

4) 新ビジョン 2017 の骨子(案) について承認

(報告事項)

1) PC 事業を取り巻く市場動向分析 (27 年 4 月) (広報委員長) 他

(2) 第 26 回理事会 (決議の省略) (5 月 8 日)

(審議事項)

1) 定款の一部変更について (定款第 23 号 (役員の種別及び定数) 第 3 項の変更) を承認

(3) 第 27 回理事会 (5 月 19 日)

(審議事項)

1) 第 4 回定時総会議案書を承認

2) 平成 28 年度の組織体制について承認

3) 平成 27 年度表彰対象者について承認

(報告事項)

1) 第4回定時総会記者発表資料について(広報委員長)

(4) 第28回理事会(5月19日)

(審議事項)

1) 新四役の選出案等について承認

2) 委員会・幹事会の新体制(案)について承認

3) 平成28年度役員名簿(案)(定時総会提示)について承認

(5) 第29回理事会(決議の省略)(7月15日)

(審議事項)

1) 要望書の提出について承認

(6) 第30回理事会(10月21日)

(審議事項)

1) 今後の建協活動・事業費の方向に関する提言(案)について承認

2) 事業統計等検討委員会の今後の取り組みについて承認

(報告事項)

1) PC工学会との意見交換会開催結果について(技術委員長)他

(7) 第31回理事会(12月15日)

(審議事項)

1) 平成28年度各地方整備局等と意見交換会の総括(案)について承認

2) 平成29年度予算編成方針(案)について承認

3) 土木学会技術功労賞推薦候補者(案)について承認

4) 新たな機関との災害協定の締結について承認

5) インフラメンテナンス国民会議への入会について承認

(報告事項)

1) NEXCO床版委員会報告について(NEXCO床版委員長)他

(8) 第32回理事会(決議の省略)(2月15日)

(審議事項)

1) 平成29年度建設マスター及び建設ジュニアマスター候補者の推薦について承認

(9) 第33回理事会(3月16日)

(審議事項)

1) 現運営委員の退任と新運営委員の承認について承認

2) 平成29年度の事務局の体制について承認

3) 生産性向上検討委員会の継続について承認

4) 賛助会員の入会について承認

5) 平成28年度収支決算見込み(案)について承認

6) 平成29年度事業計画及び予算(案)について承認

7) 本支部連絡会議について承認

8) 新ビジョン2017について承認

9) 平成28年度表彰対象者について承認

10) 新たな機関との災害協定締結について承認

(報告事項)

1) 「i-Bridge」について(生産性向上検討委員長) 他

3. 運営委員会

協会の運営に関する重要問題について理事会に建議するため、本部及び支部の運営委員が一堂に会する運営委員会を年4回、本部のみの運営委員による本部運営委員会を年6回開催した。また、運営委員会が所管する積算調査部会の他、入札契約制度検討委員会、広報誌編集委員会、国際対応小委員会、ビジョン見直し検討委員会、受注実績検討委員会(期中に事業統計等検討委員会に改組)及び生産性向上検討委員会の各特別委員会を統括・指導した。

4. 各事業委員会及び全体委員会

常設の5事業委員会委員(理事及び本部運営委員)を一堂に集めた全体委員会を6月、11月及び2月の年3回開催し、本部主催の国土交通省他各発注機関との意見交換会に関する施策の調整、総括等を行い、それを基に29年度の意見交換会のテーマ等について協議を行った。併せて、協会全体の事業活動の推進に向けた諸施策の調整を行った。また、各事業委員会は、個別委員会を適宜開催し、委員会毎の事業計画の業務執行状況等について点検、調整を行うとともに平成29年度の事業計画を策定した。

5. 全体幹事会

運営委員会、本部運営委員会の開催に合わせ全体幹事会を開催し、幹事会毎の事業計画及び予算の執行状況について協議、調整を行った。

6. 支部長会議

全体委員会の開催に合わせ6月に支部長会議を開催し、本部主催の意見交換会における支部独自テーマについて協議するとともに、支部運営上の特定課題等について意見交換を行った。

平成28年度事業の執行概要について

「新ビジョン2011」に基づく中期計画の最終年度として、前年度に引き続き、本部と支部とが「本部・支部連携事業」を一体となって推し進めるとともに各委員会が次の事業活動を行った。

1. 運営委員会関係

(1) 各種積算関連資料の歩掛の改訂・提案【本部・支部連携事業】

歩掛の改訂及び新しい歩掛について、支部の要望事項を集約し、国交省に提案するとともに、「橋梁架設工事の積算」の改訂に向けた活動を行った。

(2) 広報誌「PCプレス」の発刊

広報誌「PCプレス」を年3回(5月、9月、1月)発刊した。

(3) 「新ビジョン2017」の策定

協会の新しい指針となるべき「新ビジョン2017」の策定に向け種々検討した。

(4) 会員の会費負担のあり方に関する検討

新しい工事受注実績入力方式を定めるとともに、会員の会費負担のあり方等について検討した。

(5) 生産性向上 (i-Construction) に関する対応

国土交通省に対して、プレキャスト化の推進と計画・測量から維持管理までのあらゆるプロセスにおいて ICT 技術を活用し、生産性・安全性を向上させることを柱とした「i-Bridge」の提案を行った。また、国土交通省コンクリート生産性向上検討協議会・CIM 導入推進委員会に参画した。

(6) NEXCO 大規模更新計画への支援

NEXCO3 社の大規模更新事業に向けた諸課題について検討を推進した。

2. 広報委員会関係

(1) 発注機関との意見交換会等の実施【本部・支部連携事業】

昨年度に引き続き、国土交通省本省を始めとする各発注機関との本部主催の意見交換会等を実施するとともに、各支部においても国土交通省各地方整備局等と実務的課題についての意見交換会等を実施するなど、各発注機関との意見交換会等に重点的に取り組んだ。

【本部主催の意見交換会等の実施状況（開催日順）】

開催日	先方機関名	出席者
平成 28 年 7 月 27 日 (水)	沖縄総合事務局	総合事務局次長以下幹部
平成 28 年 7 月 29 日 (金)	中部地方整備局	地方整備局長以下幹部
平成 28 年 8 月 24 日 (水)	北陸地方整備局	地方整備局長以下幹部
平成 28 年 8 月 31 日 (水)	中国地方整備局	地方整備局長以下幹部
平成 28 年 9 月 8 日 (木)	四国地方整備局	地方整備局長以下幹部
平成 28 年 9 月 12 日 (月)	近畿地方整備局	地方整備局長以下幹部
平成 28 年 9 月 30 日 (金)	九州地方整備局	地方整備局長以下幹部
平成 28 年 10 月 12 日 (水)	関東地方整備局	地方整備局長以下幹部
平成 28 年 10 月 19 日 (水)	東北地方整備局	地方整備局長以下幹部
平成 28 年 10 月 31 日 (月)	北海道開発局	開発局長以下幹部
平成 28 年 12 月 13 日 (金)	本省大臣官房技術調査課	大臣官房技術審議官以下幹部
平成 29 年 2 月 17 日 (金)	本省道路局	道路局長以下幹部

開催日	先方機関名	出席者
平成 28 年 7 月 29 日 (金)	NEXCO 中日本(株)本社	取締役常務執行役員 技術・建設本部長以下幹部
平成 28 年 9 月 12 日 (月)	NEXCO 西日本(株)本社	代表取締役副社長執行役員以下幹部
平成 29 年 2 月 23 日 (木)	JRTT 本社	副理事長以下幹部
平成 29 年 3 月 8 日 (水)	NEXCO 東日本(株)本社	取締役兼常務執行役員 建設・技術本部長以下幹部

(2) PC 工事の一般市民参加型現場見学会の実施

昨年度に引き続き、各支部において一般市民参加型の PC 工事の現場見学会を実施した。

【各支部の現場見学会の実施状況（開催日順）】

開催日	開催支部	参加者（人数）
平成 28 年 4 月 1 日	中部支部	名古屋大学 学生（17 名）
平成 28 年 5 月 16 日	東北支部	八戸工業大学 学生（18 名）
平成 28 年 7 月 27 日	北海道支部	北海道大学 学生（34 名）
平成 28 年 8 月 4 日	中部支部	近隣地域住民（230 名）
平成 28 年 9 月 27 日	四国支部	香川高等専門学校 学生（36 名）
平成 28 年 9 月 30 日	北海道支部	北見工業大学 学生（18 名）
平成 28 年 10 月 8 日	中国支部	山口大学 学生（16 名）
平成 28 年 10 月 12 日	北海道支部	北見工業大学 学生（31 名）
平成 28 年 11 月 19 日	関西支部	大阪工業大学 学生（10 名）
平成 28 年 12 月 3 日	関西支部	立命館大学 学生（31 名）
平成 28 年 12 月 7 日	東北支部	福島工業高等専門学校 学生（45 名）
平成 29 年 2 月 25 日	九州支部	城北小学校剣道クラブ 生徒（34 名）
平成 29 年 3 月 2 日	関東支部	群馬工業高等専門学校 学生（27 名）

(3) 市場動向調査の実施【本部・支部連携事業】

会員各社の受注実績報告と各支部が年に 4 回見直す PC 工事発注予測を基に平成 28 年度の PC 事業を取り巻く市場動向調査・分析を適宜行った。

(4) 若年技術者の入職対策の推進

関係会員企業の技術者の雇用実態調査（人員構成、若手職員の意識調査等）を行い、その調査結果を「担い手確保のための取組み」としてまとめ、国交省他各発注機関との意見交換会において情報発信した。

(5) PC 建協ホームページ情報の充実化

各支部が行った PC 技術専門家派遣事業、一般市民参加型現場見学会、各方面への技術講習会、安全及び品質パトロール等の実施状況をホームページ上の【支部の活動】に即時掲載したほか、PC プレス 9 月号に掲載された竣工した PC 工事作品集の【一般向け情報】への追加掲載や【技術情報】の Q&A、実績情報を更新するなど PC 建協ホームページ情報の充実化を図った。

(6) PC 技術講習会等事業の推進

(公社) プレストレストコンクリート工学会 (PC 工学会) が主催する平成 28 年度 PC 技術講習会に協賛し、講習会への参加者の増加に向けて各支部が積極的な支援活動を行った。同じく PC 工学会が主催する「第 25 回プレストレストコンクリートの発展に関するシンポジウム (北九州)」を後援し、協会としての技術展示を行った。また、(一財) 全国建設研修センターが主催する「橋梁研修」に昨年度に引き続き講師を派遣した他、各種団体が主催する技術講習会への講師派遣要請には積極的に対応した。各支部においても同様に、発注機関等への PC 技術講習会を積極的に開催した。

3. 技術委員会関係

(1) PC 技術専門家派遣事業の推進【本部・支部連携事業】

昨年度に引き続き、各支部が、大学・高専等教育現場に講師を派遣する活動を積極的に推進し、PC 技術の普及に努めた。また、「PC 技術教育普及委員会」、「PC 工学会との意見交換会」等の場を活用し教育の専門家側の意見を聴取し、PC 技術への関心と理解を促すための教育用スライドや動画を作成する上の参考とした。

(2) プレキャスト PC 技術の推進等

プレキャスト構造が活用されるための課題について整理するとともに、プレキャスト構造が適切に評価されるための総合評価手法の検討に着手した。

(3) 3DPM の CIM 等への適用性の検討

施工時 CIM の利活用の方策について検討した。

(4) 内部状況監視(発信)型 PC 構造に関する研究

ICT 技術を活用した維持管理について、バルブ T 桁に対するモニタリング資料を作成した。

(5) PE シースの標準化の普及活動

高温になることが予想される PC 橋に対してコンクリート温度、摩擦係数に関するアンケートを実施し、実施工に活用できる資料を作成した。

(6) 撤去橋梁(PC 橋)を用いた臨床研究(土研)

撤去前の PC 橋の調査および撤去された既設 PC 橋の解体調査を行い、既設 PC 橋での診断手法や健全性評価手法の確立に向けた研究を実施し、本年度は、既設 PC 橋のグラウト充填状況に着目した解体調査に関する研究報告書を取り纏めた。

(7) 大井川沖での供試体暴露試験(土研)

定期点検調査を実施するとともに、暴露 30 年の成果を取り纏めた共同研究報告書を発刊した。

(8) 道路橋の耐久性の信頼性向上のための構造細目や仕様に関する共同研究

(国総研、土研、橋建協、建コン協)

耐久性の確保・向上及び定期点検等の維持管理を容易かつ確実にするために、統一的な構造細目や仕様を充実させるための実験を実施した。

(9) 新潟暴露試験調査(土研)

高強度コンクリート試験体(19年目)及び高炉スラグコンクリート試験体(15年目)の非破壊試験を実施した。

4. 保全補修委員会関係

(1) 保全補修の市場調査等【本部・支部連携事業】

橋梁の保全補修工事の受注状況調査を継続して実施し、PC の専門技術力を活用して行われるべき保全補修事業の市場分析を行った。

(2) 橋梁管理データベースを用いた予防保全への活用方策の検討

橋梁管理データベースを用いた予防保全への活用方策について調査研究を行った。

(3) PC グラウト充填不足による PC 鋼材腐食の防止技術の検討

PC 鋼材腐食を防止するため、点検・調査方法から補修技術等の課題について検討を行った。

(4) グラウトホース伝い水の補修方法の検討

グラウトホースの伝い水により劣化したコンクリートや PC 鋼材の補修方法を検討するため、供試体を製作しグラウトホースの伝い水状況を見る実験を行った。

(5) 点検診断に関する Q&A の作成

PC 建協に問い合わせがあった点検診断に関する質問の内容について検証を行った。

(6) 各種団体講習会への講師派遣及び外部委員会への参画

各種団体（橋梁点検士講習会、全国建設研修センター研修会、四国地整講習会及び四国 3 協会合同講習会等）からの依頼に応じて講習会に講師を派遣するとともに、各種委員会（次世代社会インフラロボット導入委員会、青森県アセットマネジメント検討委員会等）へは、委員として参画した。

(7) 既設橋の鉛直 PC 鋼棒に関する実験

㈱高速道路総合技術研究所よりの受託業務「平成 28 年度既設橋の鉛直 PC 鋼棒に関する実験」に対応した。

5. 施工安全委員会関係

(1) 本支部合同パトロールによる災害防止活動の実施等【本部・支部連携事業】

PC 工事業協会と連携して本支部合同による全国安全パトロールを実施し、「PC 工事安全指針（改訂版）」に基づく安全マネジメントの普及活動を徹底した。

(2) 現場の品質管理の推進【本部・支部連携事業】

「グラウト・品質パトロール」に本部と支部とが一体となって取組み、現場の品質管理の推進に努めた。

(3) 技能労働者の処遇改善等の取組み

技能労働者の社会保険等への加入促進について、「技能労働者の処遇等に関する連絡会議」及び同支部連絡会議を開催し、PC 工事業協会との連携により会員企業への更なる取組みを促した。

(4) 緊張防護板実験（予備実験）の実施

次年度に行う緊張防護板の性能を検証するための本実験に備え予備実験を実施し、本実験を行うための計画書を策定した。

(5) 施工計画書作成の手引き改訂

「施工計画書作成の手引き（T 桁橋編）」を刊行し、引き続き「施工計画書作成の手引き（場所打ち編）」の改訂作業を行った。

(6) 現場の施工実態調査の実施

PC 橋を対象とした施工実態に関するアンケート調査を行い、現場における改善点を明確にするとともに各発注機関等との意見交換会において改善要望として提案した。

(7) 若手技術者実習（登録 PC 基幹技能者研修との共催研修）の実施

PC 工事業協会と連携し、会員企業の若手技術者に対して PC 工事技能実習を実施した。

(8) 床版取替え工の施工基準に関する基礎資料作成

㈱高速道路総合技術研究所よりの受託業務「平成 28 年度 床版取替え工の施工基準に関する基礎資料作成」に対応した。

6. 建築委員会関係

(1) 第 24 回 PC 建築技術講習会の開催

6 月 24 日に「第 24 回 PC 建築技術講習会」(東京)を開催し、官公庁、設計事務所他から総勢 271 名の聴講者を得た。

(2) PC 建築普及活動の推進

平成 26 年度に作成した『実務に役立つ PC 建築設計の「Q&A」』及び『PC 建築工事の「Q&A」～現場で役立つ PC 工事の参考図書～』を用いて PC 建築の普及活動を行った。

(3) PC 建協ホームページの技術情報の中の建築情報について、最新の情報・実績を踏まえ、大幅に刷新する取り組みを開始した。

(4) PC 建築部材の緊張管理手法の課題点の抽出を行い、合理的な手法の確立に向けた検討を実施した。

その他協会運営等について

1. 熊本地震への対応

昨年 4 月に発生した熊本地震に際し、本部と九州支部とに「本部災害対策本部」及び「現地対策本部」を立ち上げ対応した。「現地対策本部」は、会員企業の施工中及び過去施工橋梁等の被災状況の把握に努め、災害支援体制を即座に整え、災害協定締結先の九州地方整備局他に支援の申し出を行った。その後、九州地方整備局、NEXCO 西日本及び各地方自治体からの様々な問い合わせ等に迅速に応えた他、熊本市からの市が管理する橋長 15m 以上のコンクリート橋 310 橋の被災状況点検調査要請に対しては、会員企業が分担して調査に当たり、約 2 週間で調査報告書にまとめ提出した。

2. 災害協力協定の締結

前年度に引き続き道路管理者等との間で災害協力協定の締結を進め、28 年度における災害協定締結機関数は 47 となった。新たに災害協定を締結した機関は次の通りである。

- ・熊本市
- ・沖縄県
- ・西日本高速道路(株)中国支社

3. 賛助会員の入会

当協会の賛助会員に次の 2 社より入会申し込みがあり、それぞれ第 27 回理事会 (H28.5.19) 及び第 33 回理事会 (H29.3.16) において入会が承認された。

これにより平成 29 年度より正会員 32 社、賛助会員 41 社体制となった。

(新たに入会が承認された賛助会員)

- (1) 株式会社ニューテック康和
- (2) 株式会社浜島化成

以 上

貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	65,754,495	76,608,982	△ 10,854,487
未収金	3,241,597	11,679,337	△ 8,437,740
仮払金	11,024,867	335,200	10,689,667
流動資産合計	80,020,959	88,623,519	△ 8,602,560
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	41,348,100	39,900,100	1,448,000
特定資産合計	41,348,100	39,900,100	1,448,000
(2) その他固定資産			
什器備品	48,138	60,170	△ 12,032
電話加入権	452,588	452,588	0
保証金	16,242,000	16,242,000	0
投資有価証券	1,000,000	1,000,000	0
その他固定資産合計	17,742,726	17,754,758	△ 12,032
固定資産合計	59,090,826	57,654,858	1,435,968
資産合計	139,111,785	146,278,377	△ 7,166,592
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	400,000	1,296,000	△ 896,000
預り金	852,463	830,862	21,601
流動負債合計	1,252,463	2,126,862	△ 874,399
2. 固定負債			
退職給与引当金	41,348,100	39,900,100	1,448,000
固定負債合計	41,348,100	39,900,100	1,448,000
負債合計	42,600,563	42,026,962	573,601
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	96,511,222	104,251,415	△ 7,740,193
(うち特定資産への充当額)	(41,348,100)	(39,900,100)	(1,448,000)
正味財産合計	96,511,222	104,251,415	△ 7,740,193
負債及び正味財産合計	139,111,785	146,278,377	△ 7,166,592

正味財産増減計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取入会金	100,000	100,000	0
受取入会金	100,000	100,000	0
受取会費	288,200,000	287,020,000	1,180,000
正会員受取会費	278,384,000	277,214,000	1,170,000
特別支部会員受取会費	716,000	706,000	10,000
賛助会員受取会費	8,620,000	8,620,000	0
特別支部賛助会員受取会費	480,000	480,000	0
事業収益	14,371,995	12,864,017	1,507,978
刊行物事業収益	11,114,259	10,274,769	839,490
グラウト研修会受講料収益	2,945,936	2,513,248	432,688
P C 建築技術講習会受講料収益	58,000	76,000	△ 18,000
技術講習会事業収益	253,800	0	253,800
受取補助金等	7,020,852	25,704,000	△ 18,683,148
受託収益	7,020,852	25,704,000	△ 18,683,148
雑収益	10,803	33,450	△ 22,647
受取利息	10,803	33,450	△ 22,647
経常収益計	309,703,650	325,721,467	△ 16,017,817
(2) 経常費用			
事業費	251,853,841	284,180,597	△ 32,326,756
人件費	56,917,802	62,577,275	△ 5,659,473
会議費	56,263,450	51,939,839	4,323,611
旅費交通費	23,581,325	22,107,671	1,473,654
通信運搬費	7,441,216	7,786,090	△ 344,874
消耗品費	1,780,795	1,902,900	△ 122,105
印刷製本費	28,522,095	33,601,428	△ 5,079,333
光熱水料費	1,544,583	1,492,613	51,970
賃借料	19,436,326	19,417,543	18,783
諸謝金	597,278	473,321	123,957
図書費	1,057,867	1,200,812	△ 142,945
支払協賛金	5,160,406	6,376,458	△ 1,216,052
支払助成金	19,240,622	21,603,600	△ 2,362,978
委託費	26,292,323	49,094,481	△ 22,802,158
受託事業委託費	6,705,418	23,148,479	△ 16,443,061
調査研究事業委託費	19,586,905	25,946,002	△ 6,359,097
雑費	4,017,753	4,606,566	△ 588,813

正味財産増減計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費	65,590,002	58,520,394	7,069,608
人件費	10,957,667	3,707,904	7,249,763
退職給付費用	4,800,000	4,800,000	0
福利厚生費	728,680	615,116	113,564
会議費	20,414,696	21,184,069	△ 769,373
旅費交通費	3,959,401	3,854,138	105,263
通信運搬費	2,119,161	2,320,138	△ 200,977
減価償却費	12,032	7,198	4,834
消耗什器備品費	529,427	374,735	154,692
消耗品費	482,596	486,350	△ 3,754
修繕費	470,880	340,200	130,680
印刷製本費	2,503,597	2,356,290	147,307
光熱水料費	386,146	374,155	11,991
賃借料	4,818,010	4,788,574	29,436
諸謝金	292,741	384,112	△ 91,371
図書費	656,324	720,566	△ 64,242
租税公課	1,474,550	935,430	539,120
諸会費	2,838,890	3,304,191	△ 465,301
広告費	2,452,510	2,260,160	192,350
雑費	5,692,694	5,707,068	△ 14,374
経常費用計	317,443,843	342,700,991	△ 25,257,148
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 7,740,193	△ 16,979,524	9,239,331
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 7,740,193	△ 16,979,524	9,239,331
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 7,740,193	△ 16,979,524	9,239,331
一般正味財産期首残高	104,251,415	121,230,939	△ 16,979,524
一般正味財産期末残高	96,511,222	104,251,415	△ 7,740,193
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	96,511,222	104,251,415	△ 7,740,193

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
定率法により計上している。
- (2) 引当金の計上基準
退職給付引当金：従業員の退職に対する支出に備えるため、期末要支給額を計上している。
- (3) 消費税等の会計処理
税込み方法で処理している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	39,900,100	4,800,000	3,352,000	41,348,100

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	41,348,100	0	41,348,100	0

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	6,731,394	6,683,256	48,138
投資有価証券 (株海外交通・都市開発事業支援機構)	1,000,000	0	1,000,000

財 産 目 録

平成29年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)			
現金	手元保管	運転資金として	46,415
預金	普通預金		56,067,412
	みずほ銀行・飯田橋支店		466,763
	三菱東京UFJ銀行・神楽坂支店		31,046,303
	三井住友銀行・飯田橋支店		20,441,099
	北海道銀行：本店		141,339
	七十七銀行：本店		133,412
	みずほ銀行：飯田橋支店		1,121,927
	北越銀行：新潟駅前支店		424,576
	三菱東京UFJ銀行：名古屋駅前支店		325,173
	三菱東京UFJ銀行：天満支店		992,016
	広島銀行：広島駅北口支店		31,222
	福岡銀行：赤坂門支店		943,582
	定期預金		9,640,668
	三菱東京UFJ銀行・神楽坂支店		1,640,668
	三井住友銀行・飯田橋支店		8,000,000
未収金			3,241,597
その他			3,240,000
法人税源泉所得税未収金			1,597
仮払金			11,024,867
本部			11,024,867
流動資産合計			80,020,959
(固定資産)			
特定資産			
退職給付引当資産			41,348,100
退職給付引当資産（一般）	三菱東京UFJ銀行・神楽坂支店	退職金の支払いに対する積立資産	41,348,100
その他固定資産			
什器備品	パソコン等 10点		48,138
電話加入権	本部 7回線		452,588
保証金	都自動車株式会社	第3都ビル賃貸借契約保証金	16,242,000
投資有価証券	(株)海外交通・都市開発事業支援機構		1,000,000
固定資産合計			59,090,826
資産合計			139,111,785
(流動負債)			
未払金			400,000
その他			400,000
預り金			852,463
源泉所得税			792,703
雇用保険			59,760
流動負債合計			1,252,463
(固定負債)			
退職給与引当金			41,348,100
固定負債合計			41,348,100
負債合計			42,600,563
正味財産			96,511,222

本決算報告について、平成29年3月31日現在の収支計算書・正味財産増減計算書・貸借対照表は、本報告書のとおりであります。

公認会計士 野崎 唯吉 ㊞

本決算報告について、平成29年3月31日現在の会計帳簿、銀行通帳などを監査したところ、本報告書のとおり相違なく、かつ、妥当なものであります。

平成29年4月20日

監 事

吉 田 三 郎



監 事

藤 田 堯 雄



平成28年度収支計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
入会金収入	0	100,000	△ 100,000
入会金収入	0	100,000	△ 100,000
会費収入	288,100,000	288,200,000	△ 100,000
正会員会費収入	278,384,000	278,384,000	0
特別支部会員会費収入	716,000	716,000	0
賛助会員会費収入	8,520,000	8,620,000	△ 100,000
特別支部賛助会員会費収入	480,000	480,000	0
事業収入	12,100,000	14,371,995	△ 2,271,995
刊行物事業収入	9,000,000	11,114,259	△ 2,114,259
グラウト研修会受講料収入	3,000,000	2,945,936	54,064
P C 建築技術講習会受講料収入	100,000	58,000	42,000
技術講習会事業収入	0	253,800	△ 253,800
補助金等収入	6,000,000	7,020,852	△ 1,020,852
受託収入	6,000,000	7,020,852	△ 1,020,852
PC床版施工に関する品質管理調査	5,000,000	0	5,000,000
PC床版施工に関する積算歩掛	1,000,000	3,240,000	△ 2,240,000
熊本市橋梁異常時点検業務	0	3,780,852	△ 3,780,852
雑収入	50,000	10,803	39,197
受取利息収入	50,000	10,803	39,197
事業活動収入計	306,250,000	309,703,650	△ 3,453,650
2. 事業活動支出			
事業費支出	272,818,794	251,853,841	20,964,953
人件費支出	54,223,000	56,917,802	△ 2,694,802
会議費支出	59,142,500	56,263,450	2,879,050
旅費交通費支出	23,836,042	23,581,325	254,717
通信運搬費支出	7,087,000	7,441,216	△ 354,216
消耗品費支出	2,165,000	1,780,795	384,205
印刷製本費支出	35,970,000	28,522,095	7,447,905
光熱水料費支出	1,370,000	1,544,583	△ 174,583
賃借料支出	19,526,000	19,436,326	89,674
諸謝金支出	1,100,000	597,278	502,722
図書費支出	1,581,000	1,057,867	523,133
協賛金支出	6,487,000	5,160,406	1,326,594
助成金支出	22,300,000	19,240,622	3,059,378
委託費支出	33,050,000	26,292,323	6,757,677
受託事業委託費支出	5,400,000	6,705,418	△ 1,305,418
調査研究事業委託費支出	27,650,000	19,586,905	8,063,095
雑支出	4,981,252	4,017,753	963,499

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差異
管理費支出	64,386,794	64,129,970	256,824
人件費支出	13,662,000	10,957,667	2,704,333
退職給付支出	0	3,352,000	△ 3,352,000
福利厚生費支出	740,000	728,680	11,320
会議費支出	19,900,000	20,414,696	△ 514,696
旅費交通費支出	3,830,000	3,959,401	△ 129,401
通信運搬費支出	1,975,395	2,119,161	△ 143,766
消耗什器備品費支出	550,000	529,427	20,573
消耗品費支出	601,000	482,596	118,404
修繕費支出	585,000	470,880	114,120
印刷製本費支出	2,800,000	2,503,597	296,403
光熱水料費支出	450,000	386,146	63,854
賃借料支出	4,801,000	4,818,010	△ 17,010
諸謝金支出	580,000	292,741	287,259
図書費支出	720,000	656,324	63,676
租税公課支出	870,000	1,474,550	△ 604,550
諸会費支出	3,441,000	2,838,890	602,110
広告費支出	2,951,000	2,452,510	498,490
雑支出	5,930,399	5,692,694	237,705
事業活動支出計	337,205,588	315,983,811	21,221,777
事業活動収支差額	△ 30,955,588	△ 6,280,161	△ 24,675,427
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入	0	3,352,000	△ 3,352,000
退職給付引当資産取崩収入	0	3,352,000	△ 3,352,000
投資活動収入計	0	3,352,000	△ 3,352,000
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出	4,800,000	4,800,000	0
退職給付引当資産取得支出	4,800,000	4,800,000	0
投資活動支出計	4,800,000	4,800,000	0
投資活動支出差額	△ 4,800,000	△ 1,448,000	△ 3,352,000
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動支出差額	0	0	0
当期収支差額	△ 35,755,588	△ 7,728,161	△ 28,027,427
前期繰越収支差額	86,496,657	86,496,657	0
次期繰越収支差額	50,741,069	78,768,496	△ 28,027,427

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金のほか短期金銭債権・債務を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2. 期末繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	76,608,982	65,754,495
未収金	11,679,337	3,241,597
仮払金	335,200	11,024,867
合計	88,623,519	80,020,959
未払金	1,296,000	400,000
預り金	830,862	852,463
合計	2,126,862	1,252,463
次期繰越収支差額	86,496,657	78,768,496